

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2						
浜田市	3						
出雲市	4						
益田市	5						
大田市	6						
安来市	7						
江津市	8						
雲南市	9						
奥出雲町	10						
飯南町	11						
川本町	12						
美郷町	13						
邑南町	14						
津和野町	15						
吉賀町	16						
海士町	17						
西ノ島町	18						
知夫村	19						
隠岐の島町	20						

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	54,592人 58,105人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3				
				増減率		-6.0%	令 5. 1. 1	50,681人	50,073人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2024						
				面積		690.68 km ²	令 4. 1. 1	51,546人	50,992人	第 1 次	1,588	2,013	島根県	浜田市	地方交付税種地	1-2				
				人口密度		79人	増減率	-1.7%	-1.8%	第 2 次	5.9	7.2								
										第 3 次	5,809	5,830								
											21.7	20.9								
											19,329	20,046								
											72.3	71.9								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		7,377,023	17.5	7,377,023	35.5	区 分											職員数(人)		給料月額(円)	
地方譲与税		399,345	0.9	399,345	1.9	普通税											一般職員		542	
利子割交付金		4,790	0.0	4,790	0.0	法定普通税											うち消防職員		122	
配当割交付金		23,543	0.1	23,543	0.1	市町村民税											うち技能労務員		13	
株式等譲渡所得割交付金		17,360	0.0	17,360	0.1	内 個人均等割											うち教育公務員		7	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割											臨時職員等		-	
地方消費税交付金		1,373,312	3.3	1,373,312	6.6	法 人 均 等 割											ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.7	
ゴルフ場利用税交付金		15,505	0.0	15,505	0.1	法 定 資 産 税											一部事務組合加入の状況		特別職等	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											定 数		適用開始年月日	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税											1		29.10.23	
自動車税環境性能割交付金		19,917	0.0	19,917	0.1	特別土地保有税											1		29.10.23	
法人事業税交付金		116,704	0.3	116,704	0.6	法定外普通税											1		29.10.23	
地方特例交付金等		37,768	0.1	37,768	0.2	目的税											1		28.04.01	
内 個人住民税減取補填特例交付金		36,736	0.1	36,736	0.2	入 湯 税											20		28.04.01	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,032	0.0	1,032	0.0	事業所税											-		-	
地方交付税		12,893,803	30.6	11,252,962	54.2	都市計画税											-		-	
内 普通交付税		11,252,962	26.7	11,252,962	54.2	水利地益税等											-		-	
内 特別交付税		1,640,841	3.9	-	-	法定外目的税											-		-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税											-		-	
(一般財源計)		22,279,070	52.9	20,638,229	99.4	合 計											7,377,023		100.0	
交通安全対策特別交付金		5,831	0.0	5,831	0.0	内 入 湯 税											3,511		0.0	
分担金・負担金		213,336	0.5	-	-	事業所税											-		-	
使用料		394,131	0.9	29,683	0.1	都市計画税											-		-	
手続料		173,809	0.4	-	-	水利地益税等											-		-	
国庫支出		7,546,698	17.9	-	-	法定外目的税											-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税											-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計											7,377,023		100.0	
都道府県支出		2,812,297	6.7	-	-	内 入 湯 税											3,511		0.0	
財産収入		158,971	0.4	83,102	0.4	事業所税											-		-	
寄附金		1,226,145	2.9	-	-	都市計画税											-		-	
繰入金		2,029,255	4.8	-	-	水利地益税等											-		-	
繰越金		1,409,456	3.3	-	-	法定外目的税											-		-	
繰上金		883,785	2.1	213	0.0	旧法による税											-		-	
諸地方債		2,971,049	7.1	-	-	合 計											7,377,023		100.0	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内 入 湯 税											3,511		0.0	
うち臨時財政対策債		253,949	0.6	-	-	事業所税											-		-	
歳入合計		42,103,833	100.0	20,757,058	100.0	都市計画税											-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
うち職員		5,969,285	14.7	5,448,012	5,249,950	25.0	区 分					7,018,631		6,809,108						
扶助		3,364,671	8.3	3,104,574	-	-	議 会 費					18,271,593		18,303,390						
公債		7,258,555	17.8	2,057,281	2,033,211	9.7	総 務 費					8,837,978		8,565,746						
内 元利償還金		6,231,987	15.3	6,143,179	5,310,663	25.3	民 生 費					20,344,889		20,956,482						
内 一時借入金		6,061,282	14.9	5,972,707	5,140,198	24.5	衛 生 費					0.38		0.39						
内 元利償還金		170,423	0.4	170,190	-	-	衛 生 費					5.2		5.2						
内 一時借入金		282	0.0	282	282	0.0	農 林 水 産 業 費					23.5		23.5						
(義務的経費計)		19,459,827	47.8	13,648,472	12,593,824	59.9	農 林 水 産 業 費					-		-						
維持補修		4,562,974	11.2	2,922,555	2,424,918	11.5	商 工 費					-		-						
維持補修		442,659	1.1	378,995	33,420	0.8	土 木 費					-		-						
補助費等		4,789,859	11.8	3,549,267	1,885,960	9.0	消 防 費					10.8		10.9						
うち一部事務組合負担		502,452	1.2	502,452	502,452	2.4	教 育 費					20.9		29.4						
繰出金		3,297,996	8.1	2,897,969	2,533,962	12.1	災 害 復 旧 費					5,114,395		4,558,782						
繰立金		1,324,749	3.3	704,527	-	-	公 債 費					3,620,743		4,406,793						
投資・出資金・貸付金		231,466	0.6	171,406	5,130	0.0	諸 支 出 金					6,964,327		7,438,396						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					44,067,553		47,157,786						
投資的経費		6,594,255	16.2	488,216	-	-	歳 出 合 計					293,000		2,838,520						
うち人件費		125,131	0.3	93,712	19,822,789千円	94.3%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					-		-						
内 うち補助		2,972,672	7.3	88,439	94.3%	95.5%	経 常 収 支 比 率					2,299,715		1,901,540						
内 うち単独		2,267,661	5.6	336,746	(減取補填債(特例分)		経 常 収 支 比 率					-		-						
内 災害復旧事業費		1,241,746	3.1	49,988	(減取補填債(特例分)		経 常 収 支 比 率					1,181,420		1,181,411						
内 失業対策事業費		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		経 常 収 支 比 率					-		-						
歳出合計		40,703,785	100.0	24,761,407	26,106,546千円		出 の そ の 他					99.6		98.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	172,775人 171,938人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2										
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	0.5%		令5.1.1	173,835人	169,165人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2032	島根県	出雲市	地方交付税種地	1-3								
				面積	624.32 km ²		令4.1.1	174,693人	169,807人		第1次	4,553							5,421							
				人口密度	277人		増減率	-0.5%	-0.4%		第2次	5.3							6.4							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
地 方 税 収				24,113,872	27.2	23,959,778	50.4			普 通 税			旧 新 産 特	○	歳 入 総 額		88,646,252	101,138,632								
地 方 譲 与 税				1,157,702	1.3	1,157,702	2.4			法 定 普 通 税			低 開 発	○	歳 出 総 額		85,922,704	98,574,182								
利 子 割 交 付 金				17,604	0.0	17,604	0.0			市 町 村 民 税			旧 工 特	○	歳 入 歳 出 差 引		2,723,548	2,564,450								
配 当 割 交 付 金				86,992	0.1	86,992	0.2			内 個 人 均 等 割			山 振 振	○	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		1,201,522	1,007,341								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				64,377	0.1	64,377	0.1			所 得 割			過 疎 振 振	○	実 質 収 支		1,522,026	1,557,109								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-			法 人 均 等 割			首 都 振 振	○	単 年 度 収 支		-35,083	896,782								
地 方 消 費 税 交 付 金				4,219,499	4.8	4,219,499	8.9			法 定 資 産 税			中 部 振 振	○	積 立 金 取 崩 し 金 額		246,472	491								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				37,669	0.0	37,669	0.1			軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等	○	繰 上 償 還 金 額		-	579,191								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-			市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定	○	積 立 金 取 崩 し 金 額		249,231	5,654								
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-			特 別 土 地 保 有 税			財 源 超 過	○	実 質 単 年 度 収 支		-37,842	1,470,810								
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-			法 定 外 普 通 税					区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				49,323	0.1	49,323	0.1			目 的 的 税					一	一	一	一	一							
法 人 事 業 税 交 付 金				407,718	0.5	407,718	0.9			内 入 湯 税			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1,102	3,629,988	3,294						
地 方 特 例 交 付 金 等				209,529	0.2	209,529	0.4			事 業 所 税			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	217	671,181	3,093						
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				189,278	0.2	189,278	0.4			都 市 計 画 税			退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	-	-	-						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				20,251	0.0	20,251	0.0			法 定 外 目 的 的 税			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	104	329,428	3,168						
地 方 交 付 税				19,799,410	22.3	17,172,900	36.1			旧 法 に よ る 税			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	-	-	-						
内 普 通 交 付 税				17,172,900	19.4	17,172,900	36.1			法 定 外 目 的 的 税			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	1,206	3,959,416	3,283						
内 特 別 交 付 税				2,626,461	3.0	-	-			合 計			伝 染 病	×	そ の 他	○	ラ ス パ イ レ ス 指 数									
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				49	0.0	-	-			内 入 湯 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
(一 般 財 源 計)				50,163,695	56.6	47,383,091	99.6			事 業 所 税					議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	3.07.01	8,487				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				18,900	0.0	18,900	0.0			都 市 計 画 税					非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	3.07.01	7,198				
分 担 金 ・ 負 担 金				666,705	0.8	-	-			法 定 外 目 的 的 税					退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	3.07.01	6,289				
使 用 料				908,868	1.0	80,176	0.2			法 定 外 目 的 的 税					事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	3.04.17	5,500				
手 庫 数 支 出				813,986	0.9	44	0.0			旧 法 に よ る 税					税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	3.04.17	4,760				
国 庫 支 出				16,393,323	18.5	-	-			合 計					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	28	3.04.17	4,400				
国 有 提 供 交 付 金				1,456	0.0	1,456	0.0			合 計					伝 染 病	×	そ の 他	○								
(特 別 区 財 調 交 付 金)				7,157,797	8.1	-	-			合 計																
都 道 府 県 支 出 金				160,171	0.2	22,454	0.0			合 計																
都 道 府 県 支 出 金				1,074,622	1.2	-	-			合 計																
繰 上 入 金				1,670,088	1.9	-	-			合 計																
繰 上 入 金				2,564,450	2.9	-	-			合 計																
繰 上 入 金				2,424,191	2.7	47,528	0.1			合 計																
繰 上 入 債				4,628,000	5.2	-	-			合 計																
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-			合 計																
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				758,000	0.9	-	-			合 計																
歳 入 合 計				88,646,252	100.0	47,553,649	100.0			合 計																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額	22,225,363	21,293,072						
人 員				12,231,855	14.2	10,979,629	10,720,647	22.2	区 分			383,876	0.4	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額	39,412,463	38,980,461						
う ち 職 員				7,778,885	9.1	7,099,279	-	-	議 会 費			9,372,181	10.9	979,311		6,633,118		標 準 税 収 入 額 等	27,927,916	26,783,842						
扶 助 費				18,957,472	22.1	4,858,898	4,829,698	10.0	總 務 費			30,368,022	35.3	372,992		12,792,749		標 準 財 政 規 模	45,858,849	47,185,856						
公 債				9,656,980	11.2	9,410,847	9,410,847	19.5	民 生 費			6,700,512	7.8	509,231		3,903,487		財 政 力 指 数	0.56	0.56						
内 元 利 償 還 金				9,348,854	10.9	9,121,049	9,121,049	18.9	衛 生 費			92,679	0.1	-		3,226		実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	3.3						
一 時 借 入 金 利 子				308,126	0.4	289,798	289,798	0.6	労 働 費			4,394,983	5.1	944,494		3,064,352		公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.0	18.7						
内 一 時 借 入 金 利 子				-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費			2,432,394	2.8	354,865		2,174,834		判 断 全 比 率 化	-	-						
(義 務 的 経 費 計)				40,846,307	47.5	25,249,374	24,961,192	51.7	商 工 費			8,405,234	9.8	3,381,169		4,843,272		健 全 断 全 比 率 化	-	-						
物 維 持 補 修 費				585,104	0.7	539,090	539,090	1.1	土 木 費			2,372,126	2.8	276,703		2,022,035		調 査 積 立 金 高	2,779,080	2,781,840						
補 助 費				10,912,100	12.7	8,658,564	2,491,802	5.2	消 防 費			10,116,718	11.8	2,401,536		7,239,636		財 政 特 定 目 的 債	2,754,629	1,974,357						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				90,420	0.1	90,420	55,100	0.1	教 育 費			1,626,999	1.9	-		300,897		地 方 債 現 在 高	94,808,401	99,529,255						
繰 上 出 金				6,866,867	8.0	5,550,937	5,366,300	11.1	災 害 復 旧 費			9,656,980	11.2	-		9,410,847		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	-	-						
積 立 金				2,111,502	2.5	1,026,161	-	-	公 債 費			-	-	-		-		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	30,767,441	29,327,694						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				1,136,496	1.3	447,596	-	-	諸 支 出 金			-	-	-		-		取 益 事 業 収 入	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,500,000	1,500,000						
投 資 的 経 費				10,847,300	12.6	3,526,522	3,526,522	12.6	歳 出 合 計			85,922,704	100.0	9,220,301		52,772,329		徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.4	98.2						
う ち 人 員 費				122,580	0.1	120,700	120,700	0.1	繰 上 入 金			11,681,721	13.5	459,035		406,100		市 町 村 民 税	99.3	98.3						
内 普 通 建 設 事 業 費				9,220,301	10.7	3,225,625	3,225,625	10.7	会 計 事 業 費			3,762,022	4.4	18,834		106		純 固 定 資 産 税	99.4	97.8						
う ち 補 助 費				3,740,721	4.4	417,094	417,094	4.4	公 民 健 康 保 険 事 業 費			563,019	0.6	28,481		-		取 益 事 業 収 入	-	-						
う ち 単 独 費				5,069,954	5.9	2,704,194	2,704,194	5.9	上 水 道 費			545,693	0.6	-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,500,000	1,500,000						
内 災 害 復 旧 事 業 費				1,626,999	1.9	300,897	300,897	1.9	工 業 用 水 道 費			1,304,854	1.5	-		-		徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.4	98.2						
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 費			5,486,133	6.4	433		-		市 町 村 民 税	99.4	98.3						
歳 入 合 計				85,922,704	100.0	52,772,329	52,772,329	100.0	出 の 他			5,486,133	6.4	-		-		純 固 定 資 産 税	99.4	97.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	45,003人 47,718人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3
		増減率		-5.7%	令5.1.1	44,355人	43,937人	区分	令和2年国調	32	2041		
		面積		733.19 km ²	令4.1.1	44,976人	44,593人	第1次	平成27年国調	島根県	益田市	地方交付税種地	I-2
		人口密度		61人	増減率	-1.4%	-1.5%	第2次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	5,405,824	16.7	5,405,824	35.2	普通税			×	歳入総額	32,426,671	30,969,600		
地方譲与税	358,941	1.1	358,941	2.3	法定普通税			○	歳入総額	31,133,165	28,936,387		
配当割交付金	3,934	0.0	3,934	0.0	市町村民税			×	歳入歳出差引	1,293,506	2,033,213		
株式等譲渡所得割交付金	19,371	0.1	19,371	0.1	個人均等割			×	翌年度に繰越すべき財源	113,230	271,942		
分離課税所得割交付金	14,296	0.0	14,296	0.1	所得割			×	実質収入	1,180,276	1,761,271		
地方消費税交付金	1,112,173	3.4	1,112,173	7.2	法人均等割			×	単年度収支	-580,995	1,133,505		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税			×	積立金償還	541,963	461,697		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			×	積立金取崩し	47,327	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			×	実質単年度収支	8,295	1,595,202		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	15,911	0.0	15,911	0.1	市町村たばこ税			×	一般職員	372	1,175,892	3,161	
法人事業税交付金	84,995	0.3	84,995	0.6	特別土地保有税			×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等	36,791	0.1	36,791	0.2	法定外普通税			×	うち技能労務職員	22	78,892	3,586	
内 個人住民税減取補填特例交付金	35,161	0.1	35,161	0.2	目的税			×	教 育 時 職 員	2	*	*	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,630	0.0	1,630	0.0	法定外目的税			×	等 合 計	374	1,183,506	3,164	
内 普通交付税	8,282,742	25.5	8,282,742	53.9	入湯税			×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			99.3	
内 特別交付税	1,288,169	4.0	-	-	事業所税			×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			×	議員公務災害	×	1	4.04.01	7,865
(一般財源計)	16,623,147	51.3	15,334,978	99.8	水利地益等			×	非常勤公務災害	×	1	4.04.01	6,540
交通安全対策特別交付金	5,288	0.0	5,288	0.0	法定外目的税			×	退職手当	×	1	3.04.01	5,770
分担金・負担金	218,685	0.7	-	-	旧法による税			×	事務機共同	×	1	22.04.01	3,890
使用料	189,344	0.6	29,804	0.2	合 計			×	税務事務	×	1	22.04.01	3,290
手数料	129,455	0.4	-	-	議会公務災害			×	老人福祉	×	20	22.04.01	3,035
国庫支出	5,520,383	17.0	-	-	入湯税			×	その他	○			
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税			×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			×					
都道府県支出	2,686,241	8.3	-	-	水利地益等			×					
財産収入	90,218	0.3	3,059	0.0	法定外目的税			×					
寄附金	216,115	0.7	-	-	旧法による税			×					
繰入金	1,613,560	5.0	-	-	合 計			×					
繰越金	2,033,213	6.3	-	-	入湯税			×					
繰上金	434,077	1.3	29	0.0	事業所税			×					
諸地方債	2,666,945	8.2	-	-	都市計画税			×					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益等			×					
うち臨時財政対策債	192,845	0.6	-	-	法定外目的税			×					
歳入合計	32,426,671	100.0	15,373,158	100.0	旧法による税			×					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	5,424,396	5,187,017
うち職員	3,676,162	11.8	3,423,419	3,222,295	20.7	議会費	178,179	0.6	-	178,179	基準財政収入額	13,694,001	13,732,584
扶助	2,161,123	6.9	2,026,079	-	-	総務費	5,453,191	17.5	1,160,599	4,096,701	標準財政需要額	6,796,516	6,480,170
公債	6,600,620	21.2	1,865,541	1,852,187	11.9	民生費	10,291,809	33.1	163,246	4,672,324	標準財政規模	15,272,103	15,786,807
元利償還金	3,614,728	11.6	3,415,366	3,368,039	21.6	衛生費	3,364,851	10.8	888,390	2,060,455	財政力指数	0.39	0.39
一時借入金	112,328	0.4	110,732	110,732	0.7	労働費	3,193	0.0	-	3,193	実質収支比率(%)	7.7	11.2
(義務的経費計)	14,003,904	45.0	8,815,124	8,553,319	54.9	農林水産業費	1,079,691	3.5	305,048	439,617	公債費負担比率(%)	17.1	18.1
維持補修費	242,455	0.8	200,888	199,449	0.7	商工費	1,104,314	3.5	32,849	661,960	健全率	-	-
補助費	3,995,627	12.8	3,147,764	1,512,536	9.7	土木費	2,063,205	6.6	885,900	1,094,398	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	1,271,510	4.1	1,191,418	935,722	6.0	消防費	841,345	2.7	17,490	729,380	実質公債費比率(%)	10.5	11.5
繰出金	2,659,378	8.5	2,208,278	1,883,450	12.1	教育費	2,776,125	8.9	794,889	1,914,545	率化	73.1	84.3
積立金	1,718,246	5.5	976,456	-	-	災害復旧費	250,140	0.8	-	18,966	積立金	2,449,527	1,907,564
投資・出資金・貸付金	275,811	0.9	208,393	73,633	0.5	公債費	3,727,122	12.0	-	3,526,164	現在高	1,012,746	516,167
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	将来負担高	2,483,276	2,055,995
投資的経費	4,498,551	14.4	1,388,921	1,388,921	8.6	歳出合計	31,133,165	100.0	4,248,411	19,395,882	地方債現在高	30,081,165	31,028,947
うち人件費	57,367	0.2	51,626	51,626	0.2	繰上金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
普通建設事業費	4,248,411	13.6	1,369,955	1,369,955	8.6	国会議員報酬等	3,219,947	10.4	6,985	6,985	物件等購入保証・補償その他	-	-
うち補助	1,658,583	5.3	68,104	68,104	0.2	国民健康保険料	379,741	1.2	-59,842	-59,842	取益事業収入	-	-
うち単独	2,498,716	8.0	1,294,780	1,294,780	8.0	介護サービス	197,591	0.6	5,862	5,862	土地開発基金現在高	-	1,359,130
災害復旧事業費	250,140	0.8	18,966	18,966	0.1	上水道	180,828	0.6	13,977	13,977	徴収率・計	99.5	98.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等宅地造成	479,511	1.5	-	-	市町村民税	99.5	98.6
歳出合計	31,133,165	100.0	19,395,882	19,395,882	62.0	その他	1,968,299	6.3	408	408	純固定資産税	99.4	98.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	32,846人 35,166人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増減率		-6.6%	令5.1.1	32,773人	32,345人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2059	地方交付税種地	I-1		
				面積		435.34km ²	令4.1.1	33,243人	32,871人		令和2年国調	平成27年国調						
区 分				人口密度		75人	増減率		-1.4%	-1.6%	第1次	1,404	1,678	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	
				構成比			構成比			第2次	8.9	10.1	第3次	4,191	4,276	島根県		
歳入の状況				決算額	構成比	經常一般財源等	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			収入総額					
地方譲与税				253,369	1.0	253,369	普通税			低開発			歳入総額					
配当割交付金				2,649	0.0	2,649	法定普通税			旧産炭			歳入歳出総引					
株式等譲渡所得割交付金				13,047	0.1	13,047	市町村民税			山振			繰越すべき財源					
分離課税所得割交付金				9,632	0.0	9,632	内個人均等割			過疎			翌年度に繰越すべき財源					
地方消費税交付金				-	-	-	所得割			首都			単年度収支					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	法人均等割			近畿			積立債還					
特別地方消費税交付金				-	-	-	法人税割			中			繰上債					
自動車取得税交付金				-	-	-	固定資産税			財政健全化等			積立金取崩し					
軽油引取税交付金				-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定			実質単年度収支					
自動車税環境性能割交付金				12,192	0.0	12,192	軽自動車税			財源超過			区 分					
法人事業税交付金				56,626	0.2	56,626	市町村たばこ税			議員公務災害			職員数(人)					
地方特例交付金等				28,377	0.1	28,377	鉱産産税			非常勤公務災害			給料月額(百円)					
内個人住民税減取補填特例交付金				24,038	0.1	24,038	特別土地保有税			退職手当			一人当たり平均給料月額(百円)					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				4,339	0.0	4,339	法定外普通税			事務機共同			一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
内普通交付税				8,452,649	32.8	8,452,649	法的			税務事務			ラ ス パ イ レ ス 指 数					
内特別交付税				1,439,219	5.6	-	目的			老人福祉			一部事務組合加入の状況					
内震災復興特別交付税				-	-	-	内入湯税			伝染病			特別職等					
(一般財源計)				14,883,409	57.7	13,383,216	内事業所税			-			定 数					
交通安全対策特別交付金				2,975	0.0	2,975	都市計画税			-			適用開始年月日					
分担金・負担金				98,590	0.4	-	水利地益等			-			一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
使用料				146,649	0.6	20,181	法定外目的税			-			-					
手数料				115,056	0.4	3,068	旧法による税			-			-					
国庫支出				4,389,307	17.0	-	合 計			3,815,921			100.0			323,358		
国有提供交付金				-	-	-	-			-			-			-		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-			-			-			-		
都道府県支出				2,011,793	7.8	-	-			-			-			-		
財産収入				114,943	0.4	20,492	-			-			-			-		
寄附金				183,234	0.7	-	-			-			-			-		
繰入金				568,007	2.2	-	-			-			-			-		
繰越金				984,880	3.8	-	-			-			-			-		
繰上金				316,164	1.2	-	-			-			-			-		
地方債				1,991,700	7.7	-	-			-			-			-		
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-			-			-			-		
うち臨時財政対策債				128,300	0.5	-	-			-			-			-		
歳入合計				25,806,707	100.0	13,429,932	-			-			-			-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
うち職員				4,588,181	18.3	4,098,823	区 分			決算額			3,645,709	3,432,751				
扶助				2,590,492	10.3	2,448,375	議 会 費			161,465			0.6	-				
公債				4,138,078	16.5	1,020,264	総 務 費			3,365,588			13.4	74,519				
内元利償還金				3,037,352	12.1	2,980,997	民 生 費			7,837,910			31.2	128,937				
一時借入金				2,918,528	11.6	2,862,770	衛 生 費			3,742,662			14.9	1,046,173				
(義務的経費計)				11,763,611	46.8	8,100,084	労 働 費			59,349			0.2	3,311				
維持補修				3,303,708	13.1	2,293,846	農 林 水 産 業 費			989,121			3.9	239,343				
補助費				106,187	0.4	100,735	商 工 費			652,088			2.6	46,741				
うち一部事務組合負担				2,983,679	11.9	2,169,728	土 木 費			1,954,903			7.8	921,604				
繰出金				14,340	0.1	14,340	消 防 費			1,125,395			4.5	347,451				
繰立金				2,188,008	8.7	1,833,235	教 育 費			1,748,262			7.0	83,566				
投資・出資金・貸付金				780,944	3.1	665,278	災 害 復 旧 費			461,003			1.8	-				
前年度繰上充用金				656,313	2.6	601,313	公 債 費			3,037,352			12.1	-				
投資的経費				3,352,648	13.3	405,714	諸 支 出 金			-			-	-				
うち人件費				123,331	0.5	123,331	前年度繰上充用金			-			-	-				
普通建設事業費				2,891,645	11.5	359,922	歳 出 合 計			25,135,098			100.0	2,891,645				
うち補助				1,797,981	7.2	39,066	繰 合 計			3,959,806			15.7	70,241				
うち単独				938,930	3.7	311,480	会 実 質 収 支			969,112			3.8	6,540				
災害復旧事業費				461,003	1.8	45,792	計 再 差 引 収 支			612,794			2.4	4,505				
歳出合計				25,135,098	100.0	16,169,933	の 被 保 険 者 数 (人)			188,113			0.7	6,493				
							簡 易 水 道			127,912			0.5	-				
							国民健康保険			373,622			1.4	89				
							その他			1,688,253			6.7	468				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1									
		令和2年国調 平成27年国調	37,062 39,528	人 人	増減率	-6.2%	令5.1.1 令4.1.1	36,391 37,116	人 人	増減率	-2.0%	-2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2067	島根県	安来市	地方交付税種地	1-2						
面積		420.93 88		km ² 人		増減率																					
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税		5,074,685		18.5		5,074,685		33.2																			
地方譲与税		266,296		1.0		266,296		1.7																			
配当金		3,375		0.0		3,375		0.0																			
株式等譲渡所得割交付金		16,480		0.1		16,480		0.1																			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-																			
地方消費税交付金		906,026		3.3		906,026		5.9																			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-																			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																			
自動車取得税交付金		-		-		-		-																			
軽油引取税交付金		-		-		-		-																			
自動車税環境性能割交付金		13,583		0.0		13,583		0.1																			
法人事業税交付金		67,368		0.2		67,368		0.4																			
地方特例交付金等		32,993		0.1		32,993		0.2																			
内 個人住民税減取補填特例交付金		28,645		0.1		28,645		0.2																			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		4,348		0.0		4,348		0.0																			
地方交付税		10,199,676		37.3		8,811,653		57.7																			
内 普通交付税		8,811,653		32.2		8,811,653		57.7																			
内 特別交付税		1,388,023		5.1		-		-																			
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-																			
(一般財源計)		16,592,578		60.6		15,204,555		99.6																			
交通安全対策特別交付金		5,454		0.0		5,454		0.0																			
分担金・負担金		99,108		0.4		9,115		0.1																			
使用料		297,662		1.1		16,998		0.1																			
手数料		124,592		0.5		-		-																			
国庫支出金		3,652,896		13.3		-		-																			
国有提供交付金		-		-		-		-																			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																			
都道府県支出金		2,099,898		7.7		-		-																			
財産収入		29,260		0.1		4,485		0.0																			
寄附金		537,129		2.0		-		-																			
繰入金		923,677		3.4		-		-																			
繰越金		1,018,265		3.7		-		-																			
繰上金		371,434		1.4		26,429		0.2																			
地方債		1,625,300		5.9		-		-																			
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債		184,900		0.7		-		-																			
歳入合計		27,377,253		100.0		15,267,036		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		4,638,857		4,643,770	
うち職員		4,524,198		17.0		4,276,288		4,111,584		26.6		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		13,443,516		13,481,602	
扶助		2,760,843		10.4		2,670,269		-		-		議 会 費		175,597		0.7		-		175,597		標 準 財 政 需 要 額		5,804,063		5,813,308	
公債		3,805,497		14.3		994,768		894,144		5.8		総 務 費		3,581,327		13.5		346,535		2,195,072		標 準 財 政 規 模		14,800,637		15,332,106	
元利償還金		4,149,218		15.6		4,058,534		3,820,934		24.7		民 生 費		7,351,272		27.7		207,334		3,803,083		財 政 力 指 数		0.35		0.36	
一時借入金		4,073,555		15.3		3,983,846		3,746,246		24.2		衛 生 費		2,410,705		9.1		22,076		1,901,642		実 質 収 支 比 率 (%)		5.0		6.0	
(義務的経費計)		74,967		0.3		73,992		696		0.5		農 林 水 産 業 費		156,444		0.6		-		6,444		公 債 費 負 担 比 率 (%)		22.0		21.8	
維持補修費		696		0.0		696		696		0.0		商 工 費		1,740,788		6.6		571,544		875,031		判 断 全 比 率 化		-		-	
補助費		12,478,913		47.0		9,329,590		8,826,662		57.1		土 木 費		948,568		3.6		33,969		724,347		健 全 率 化		-		-	
うち一部事務組合負担		4,047,388		15.2		2,750,457		2,129,771		13.8		消 防 費		2,425,620		9.1		1,034,187		1,429,877		積 立 金 高		1,028,973		728,791	
繰上金		315,577		1.2		263,057		162,644		1.1		教 育 費		936,080		3.5		185,977		734,592		財 政 特 定 目 的		177,061		176,677	
繰入金		3,274,029		12.3		2,565,305		1,170,756		7.6		災 害 復 旧 費		2,222,880		8.4		351,716		1,642,823		地 方 債 現 在 高		3,997,549		4,317,226	
投資・出資金・貸付金		15,186		0.1		15,186		15,186		0.1		公 債 費		469,006		1.8		-		103,361		債 務 負 担 比 率 (%)		29,620,197		32,068,452	
前年度繰上充用金		2,165,011		8.1		1,864,889		1,530,220		9.9		諸 支 出 金		4,149,218		15.6		-		4,058,534		物 件 等 購 入		15,607		20,107	
投資的経費		887,303		3.3		308,500		-		-		歳 出 合 計		26,567,505		100.0		2,753,338		17,650,403		保 証 ・ 補 償		-		-	
うち人件費		176,940		0.7		6,940		6,940		0.0		繰 上 金		3,752,731		14.1		-		51,850		そ の 他		4,371,210		4,023,806	
内 うち補助		3,222,344		12.1		561,665		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		13,826,993 千円		会 計 実 質 収 支		1,173,591		10.0		-		23,027		取 益 事 業 収 入		-		-	
うち単独		44,764		0.2		43,946		経 常 収 支 比 率		89.5% (90.6%)		事 業 院		709,804		3.2		-		4,359		土 地 開 発 基 金 現 在 高		601,668		601,562	
災害復旧事業費		1,454,734		5.5		336,847		(減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		業 上 水 道		191,595		0.7		-		6,523		徴 収 率 ・ 計		99.5		98.1	
失業対策事業費		469,006		1.8		103,361		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け		-		等 工 業 用 水 道		-		-		-		-		市 町 村 民 税		99.5		98.7	
歳出合計		26,567,505		100.0		17,650,403		歳 入 一 般 財 源 等		18,460,151 千円		出 の 他		1,376,437		5.2		-		462		純 固 定 資 産 税		99.4		97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積	36,007人 39,032人 -7.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1													
		人口密度		553.18 km ²	65人	令5.1.1	35,738人	35,537人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2091															
						令4.1.1	36,373人	36,174人	増減率	-1.7%	-1.8%	島根県	雲南市	地方交付税種地	2-2													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	繰越すべき 繰上債還 立金取崩し 実質単年度収支	繰越すべき 繰上債還 立金取崩し 実質単年度収支										
地方譲与税	3,932,845	12.0	3,932,845	23.1	普通税	3,930,807	99.9	253,941	×	3,930,807	99.9	253,941	×	32,646,211	32,829,573	31,633,169	697,137	395,357	242,433	32,829,573								
地方交付金	352,780	1.1	352,780	2.1	法定普通税	3,930,807	99.9	253,941	○	3,930,807	99.9	253,941	○	31,633,169	32,132,436	1,013,042	697,137	617,685	454,704	32,132,436								
配当交付金	2,993	0.0	2,993	0.0	市町村民税	1,742,858	44.3	80,550	○	1,742,858	44.3	80,550	○	395,357	242,433	152,924	152,423	162,981	95,370	242,433								
株式等譲渡所得交付金	14,703	0.0	14,703	0.1	個人均等割	63,546	1.6	-	○	63,546	1.6	-	○	617,685	454,704	162,981	162,981	5	10	454,704								
分離課税所得交付金	-	-	-	-	所得割	1,355,287	34.5	-	○	1,355,287	34.5	-	○	162,981	95,370	76,611	76,611	522,350	-	95,370								
地方消費税交付金	863,453	2.6	863,453	5.1	法人均等割	101,082	2.6	16,850	○	101,082	2.6	16,850	○	5	10	5	5	5	10	10								
ゴルフ場利用税交付金	6,143	0.0	6,143	0.0	固定資産税	1,826,723	46.4	173,391	○	1,826,723	46.4	173,391	○	522,350	-	522,350	-	522,350	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,797,227	45.7	173,391	○	1,797,227	45.7	173,391	○	-	-	-	-	-	-	-	-							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	174,754	4.4	-	○	174,754	4.4	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	186,472	4.7	-	○	186,472	4.7	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-							
自動車税環境性能割交付金	16,518	0.1	16,518	0.1	鉱産税	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-							
法人事業税交付金	69,256	0.2	69,256	0.4	特別土地保有税	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-							
地方特例交付金等	22,546	0.1	22,546	0.1	法定外普通税	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-							
内 個人住民税減取補填特例交付金	21,972	0.1	21,972	0.1	目的税	2,038	0.1	-	○	2,038	0.1	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	574	0.0	574	0.0	法定目的税	2,038	0.1	-	○	2,038	0.1	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
内 普通交付税	11,669,060	35.7	11,669,060	68.7	入湯税	2,038	0.1	-	○	2,038	0.1	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
内 特別交付税	1,816,597	5.6	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
(一般財源計)	18,777,730	57.5	16,961,133	99.8	水利地益等	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	3,682	0.0	3,682	0.0	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
分担金・負担金	242,368	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
使用料	285,704	0.9	17,003	0.1	合 計	3,932,845	100.0	253,941	○	3,932,845	100.0	253,941	○	-	-	-	-	-	-	-								
手数料	20,106	0.1	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
国庫支出	4,350,038	13.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
都道府県支出	2,592,655	7.9	-	-	税務事務	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
財産収入	73,620	0.2	12,496	0.1	老人福祉	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
寄附収入	339,131	1.0	-	-	伝染病	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
繰上債	1,333,240	4.1	-	-	その他	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
繰上債	697,137	2.1	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
繰上債	626,100	1.9	95	0.0	特別職等	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
地方債	3,304,700	10.1	-	-	定数	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	160,400	0.5	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-								
歳入合計	32,646,211	100.0	16,994,409	100.0	歳入一般財源等	21,496,974	65.8	-	○	21,496,974	65.8	-	○	32,646,211	32,829,573	31,633,169	697,137	395,357	242,433	32,829,573								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全断全率化	将来負担比率(%)	積立金高	地方債現在高	債務負担率(%)	取益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率・計	市町村民税	純固定資産税	
うち職員	4,301,220	13.6	4,001,400	3,915,069	22.8	議会費	189,329	0.6	-	189,329	4,076,010	3,895,220	15,774,194	16,000,837	0.25	3.7	19.3	-	-	1,440,271	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.6	99.0	99.7	99.1
扶助費	2,725,349	8.6	2,585,314	-	8.4	総務費	4,991,375	15.8	228,151	2,989,399	15,774,194	16,000,837	5,046,151	4,813,441	0.25	3.7	19.3	-	-	3,963,052	6,841	4,954,731	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
公債費	3,860,583	12.2	1,478,954	1,432,559	8.4	民生費	7,380,182	23.3	49,675	4,306,775	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
元利償還金	4,073,200	12.9	4,033,826	3,511,476	20.5	衛生費	2,887,255	9.1	2,624	2,544,931	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
一時借入金	106,485	0.3	105,508	105,508	0.6	労働費	63,859	0.2	-	63,324	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
(義務的経費計)	12,341,551	39.0	9,619,751	8,964,675	52.3	農林水産業費	2,724,658	8.6	791,903	1,424,014	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
維持補修費	355,456	1.1	354,090	354,090	2.1	商工費	583,591	1.8	11,908	451,613	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
補助費	5,973,041	18.9	4,343,893	3,023,387	17.6	土木費	2,596,127	8.2	1,169,865	1,298,044	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
うち一部事務組合負担	2,281,864	7.2	1,585,464	1,436,916	8.4	消防費	1,072,220	3.4	66,249	831,256	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
繰上債	2,591,444	8.2	2,327,698	1,877,579	10.9	教育費	2,928,917	9.3	699,265	1,978,489	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
投資・出資金・貸付	263,681	0.8	207,081	-	-	災害復旧費	2,035,908	6.4	-	267,361	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
前年度繰上充用金	560,919	1.8	175,000	-	-	公債	4,179,748	13.2	-	4,139,397	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
投資的経費	5,055,548	16.0	603,611	-	-	諸支出金	-	-	-	-	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
うち人件費	236,691	0.7	196,991	-	-	歳出合計	31,633,169	100.0	3,019,640	20,483,932	16,875,648	17,537,568	16,875,648	17,537,568	0.25	3.7	19.3	-	-	4,687,035	36,753,400	37,521,900	-	547,543	99.7	99.4	99.8	99.5
普通建設事業費	3,01																											

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
				令和2年国調		5,031人		4,577人		増減率		-9.0%		令和2年国調		4,560人		4,525人		増減率		-2.1%	
				平成27年国調		242.88km ²		19人		4,656人		4,622人		増減率		-2.1%		32		3861		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税				474,421		5.5		434,518		9.9													
地方譲与税				102,932		1.2		102,932		2.3													
配当金				276		0.0		276		0.0													
株式等譲渡所得割交付金				1,354		0.0		1,354		0.0													
株式等譲渡所得割交付金				998		0.0		998		0.0													
分離課税所得割交付金				-		-		-		-													
地方消費税交付金				115,010		1.3		115,010		2.6													
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-													
特別地方消費税交付金				-		-		-		-													
自動車取得税交付金				-		-		-		-													
軽油引取税交付金				-		-		-		-													
自動車税環境性能割交付金				4,456		0.1		4,456		0.1													
法人事業税交付金				8,014		0.1		8,014		0.2													
地方特例交付金等				1,041		0.0		1,041		0.0													
内個人住民税減取補填特例交付金				760		0.0		760		0.0													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				281		0.0		281		0.0													
地方交付税				4,311,952		50.4		3,686,582		84.1													
内普通交付税				3,686,582		43.1		3,686,582		84.1													
内特別交付税				625,380		7.3		-		-													
内震災復興特別交付税				-		-		-		-													
(一般財源計)				5,020,464		58.6		4,355,181		99.4													
交通安全対策特別交付金				520		0.0		520		0.0													
分担金・負担金				109,517		1.3		-		-													
使用料				80,970		0.9		18,396		0.4													
手数料				9,188		0.1		62		0.0													
国庫支出				1,165,701		13.6		-		-													
国有提供交付金				-		-		-		-													
(特別区財調交付金)				707,007		8.3		-		-													
都道府県支出				33,869		0.4		4,501		0.1													
財産収入				148,622		1.7		-		-													
繰入金				260,809		3.0		-		-													
繰越金				238,261		2.8		-		-													
繰上金				108,985		1.3		4,356		0.1													
諸地方債				676,900		7.9		-		-													
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-													
うち臨時財政対策債				34,200		0.4		-		-													
歳入合計				8,560,813		100.0		4,383,016		100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
人件費				965,057		11.6		863,071		801,956		18.2											
うち職員給与				516,370		6.2		473,588		-		-											
扶助費				696,738		8.4		362,215		357,261		8.1											
公債費				1,345,169		16.2		1,284,390		1,029,736		23.3											
内元利償還金				1,318,084		15.9		1,257,305		1,002,651		22.7											
内利子				26,982		0.3		26,982		26,982		0.6											
内一時借入金				103		0.0		103		103		0.0											
(義務的経費計)				3,006,964		36.2		2,509,676		2,188,953		49.6											
維持補修費				1,076,822		13.0		699,793		455,398		10.3											
維持補修費				226,507		2.7		153,319		86,148		2.0											
補助費等				1,848,763		22.3		1,484,709		1,234,843		28.0											
うち一部事務組合負担金				377,738		4.5		360,038		355,924		8.1											
繰出金				282,509		3.4		241,544		226,508		5.1											
繰立金				96,792		1.2		6,534		-		-											
投資・出資金・貸付金				82,191		1.0		79,191		79,191		1.8											
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-											
投資的経費				1,683,382		20.3		218,213		-		-											
うち人件費				9,006		0.1		3,420		4,271,041千円		96.7%											
内普通建設事業費				876,665		10.6		166,188		-		-											
内うち補助				359,011		4.3		23,550		-		-											
内うち単独				468,249		5.6		141,768		-		-											
内災害復旧事業費				806,717		9.7		52,025		-		-											
内失業対策事業費				-		-		-		-		-											
歳出合計				8,303,930		100.0		5,392,979		5,649,862千円		96.7%											
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		553,842		548,953					
内一般会費				59,819		0.7		-		-		-		基準財政需要額		4,239,824		4,194,065					
内総務費				1,227,156		14.8		130,873		763,130		-		標準税収入額等		671,186		665,928					
内民生費				1,336,588		16.1		27,777		853,996		-		標準財政規模		4,391,970		4,433,049					
内衛生費				848,462		10.2		-		765,005		-		財政力指数		0.13		0.13					
内労働費				-		-		-		-		-		実質収支比率(%)		2.2		4.1					
内農林水産業費				887,617		10.7		372,435		321,625		-		公債費負担比率(%)		22.7		21.2					
内商工費				428,029		5.2		16,759		361,222		-		健全断全		-		-					
内土木費				670,031		8.1		254,488		383,097		-		連結実質赤字比率(%)		9.3		9.4					
内消防費				232,692		2.8		14,424		196,153		-		実質公債費比率(%)		44.9		45.5					
内教育費				456,449		5.5		59,909		347,316		-		健全断全		-		-					
内災害復旧費				806,717		9.7		-		52,025		-		積立金高		620,121		620,121					
内公債				1,350,370		16.3		-		1,289,591		-		現在高		977,439		1,073,843					
内諸支出金				-		-		-		-		-		地方債現在高		10,285,829		10,927,013					
内前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		物件等購入保証・補償の他		-		-					
内歳出合計				8,303,930		100.0		876,665		5,392,979		-		債務負担行為額(支出予定額)		36,686		118,520					
内繰上金				998,457		12.0		-		4,827		-		取益事業収入		-		-					
内国民健康保険				373,417		4.5		-		-13,346		-		土地開発基金現在高		116,092		116,092					
内国民健康保険				225,781		2.7		-		618		-		徴収率・計		99.2		97.6					
内国民健康保険				116,750		1.4		-		893		-		合計		99.2		97.6					
内国民健康保険				2,575		0.0		-		80		-		市町村民税		99.6		99.1					
内国民健康保険				45,520		0.5		-		-		-		純固定資産税		98.9		96.6					
内国民健康保険				234,414		2.8		-		484		-		その他		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,248人 3,442人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		増減率		-5.6%	令5.1.1	3,078人	3,058人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	4418	地方交付税種地	2-1	
		面積		106.43km ²	令4.1.1	3,162人	3,143人	第1次	201	232	島根県		川本町		
		人口密度		31人	増減率	-2.7%	-2.7%	第2次	13.1	14.1					
								第3次	277	281					
									18.0	17.0					
									1,058	1,138					
									68.9	68.9					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		333,130	7.0	333,130	13.4	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	4,781,658		5,030,656	
地方譲与税		48,517	1.0	48,517	1.9	普通		333,130	100.0	26,600	低開発×	4,653,779		4,895,769	
配当金		222	0.0	222	0.0	法定普通		333,130	100.0	26,600	旧産炭×	127,879		134,887	
株式等譲渡所得割交付金		1,100	0.0	1,100	0.0	市町村民		132,155	39.7	5,270	山振○	46,824		72,912	
分離課税所得割交付金		814	0.0	814	0.0	内個人均等割		5,012	1.5	-	過疎○	81,055		61,975	
地方消費税交付金		82,829	1.7	82,829	3.3	所得割		102,634	30.8	-	首都×	19,080		4,150	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割		14,550	4.4	2,425	近畿×	2,244		2,250	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割		9,959	3.0	2,845	中部×	-		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		165,050	49.5	21,330	財政健全化等×	-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		162,092	48.7	21,330	指数表選定○	-		-	
自動車税環境性能割交付金		2,059	0.0	2,059	0.1	軽自動車税		14,427	4.3	-	財源超過×	-		-	
法人事業税交付金		6,554	0.1	6,554	0.3	市町村たばこ税		21,498	6.5	-	-	-		-	
地方特例交付金等		995	0.0	995	0.0	特別土地保有税		-	-	-	-	-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金		995	0.0	995	0.0	法定外普通税		-	-	-	-	-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	目的		-	-	-	-	-		-	
地方交付税		2,403,035	50.3	2,011,997	80.8	法定外目的税		-	-	-	-	-		-	
内普通交付税		2,011,997	42.1	2,011,997	80.8	入湯税		-	-	-	-	-		-	
内特別交付税		391,038	8.2	-	-	事業所税		-	-	-	-	-		-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	-	-		-	
(一般財源計)		2,879,255	60.2	2,488,217	99.9	水利地益等		-	-	-	-	-		-	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-		-	
分担金・負担金		37,541	0.8	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-		-	
使用料		110,969	2.3	791	0.0	合		333,130	100.0	26,600	伝染病×	-		-	
手数料		11,919	0.2	468	0.0	内入湯税		-	-	-	-	-		-	
国庫支出		700,539	14.7	-	-	事業所税		-	-	-	-	-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	-	-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益等		-	-	-	-	-		-	
都道府県支出		271,532	5.7	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-		-	
都道府県収入		12,362	0.3	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-		-	
繰入金		20,950	0.4	-	-	合		333,130	100.0	26,600	伝染病×	-		-	
繰越入金		61,191	1.3	-	-	内入湯税		-	-	-	-	-		-	
繰越入金		134,887	2.8	-	-	事業所税		-	-	-	-	-		-	
繰越入金		107,675	2.3	1,935	0.1	都市計画税		-	-	-	-	-		-	
地方債		432,838	9.1	-	-	水利地益等		-	-	-	-	-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債		19,838	0.4	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-		-	
歳入合計		4,781,658	100.0	2,491,411	100.0	合		333,130	100.0	26,600	伝染病×	-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
人件費		631,393	13.6	575,888	510,853	20.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	366,372	340,882
うち職員給与		293,707	6.3	255,529	-	-	議 会 費		54,437	1.2	-	54,427	基準財政需要額	2,377,421	2,318,180
扶助費		535,753	11.5	195,479	171,082	6.8	総 務 費		884,581	19.0	67,138	638,778	標準税収入額等	449,803	417,429
公債費		539,949	11.6	539,422	539,422	21.5	民 生 費		972,832	20.9	1,370	558,048	標準財政規模	2,481,638	2,472,191
内元利償還金		530,213	11.4	530,213	530,213	21.1	衛 生 費		436,522	9.4	4,160	395,165	財政力指数	0.16	0.16
内利子		9,730	0.2	9,203	9,203	0.4	衛 生 費		-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.3	2.5
内一時借入金		6	0.0	6	6	0.0	農 林 水 産 業 費		278,980	6.0	84,149	164,662	公債費負担比率(%)	16.6	15.0
(義務的経費計)		1,707,095	36.7	1,310,789	1,221,357	48.6	商 工 費		124,499	2.7	-	124,493	健全率化	-	-
維持補修費		640,918	13.8	399,872	296,566	11.8	土 木 費		527,885	11.3	409,965	144,384	健全率化	8.5	9.0
維持補修費		71,154	1.5	43,251	31,068	1.2	消 防 費		186,344	4.0	14,999	174,662	健全率化	-	13.3
補助費		897,076	19.3	795,437	283,858	11.3	教 育 費		497,631	10.7	126,579	330,621	健全率化	-	-
うち一部事務組合負担		327,234	7.0	308,523	190,036	7.6	災 害 復 旧 費		150,119	3.2	-	678	健全率化	-	-
繰出金		347,040	7.5	318,660	295,828	11.8	公 債 費		539,949	11.6	-	539,422	健全率化	619,079	616,835
繰立金		131,925	2.8	112,085	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	健全率化	1,110,222	1,055,471
投資・出資金・貸付金		92	0.0	92	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全率化	765,974	752,235
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		4,653,779	100.0	708,360	3,125,340	健全率化	5,385,460	5,482,835
投資的経費		858,479	18.4	145,154	-	-	経常経費充当一般財源等計		-	-	-	-	健全率化	128,480	224,937
うち人件費		11,212	0.2	3,852	2,128,677千円	84.8%	内普通建設事業費		708,360	15.2	144,476	144,476	健全率化	-	-
普通建設事業費		708,360	15.2	144,476	144,476	84.8%	内うち補助費		459,931	9.9	67,579	67,579	健全率化	-	-
内うち単独費		248,429	5.3	76,897	76,897	5.3	内うち単独費		248,429	5.3	76,897	76,897	健全率化	-	-
内災害復旧事業費		150,119	3.2	678	678	3.2	内災害復旧事業費		150,119	3.2	678	678	健全率化	-	-
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	内失業対策事業費		-	-	-	-	健全率化	-	-
歳出合計		4,653,779	100.0	3,125,340	3,253,219千円	84.8%	経常収支比率		-	-	-	-	健全率化	99.0	99.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2											
				令和2年国調		4,355人		4,222人		4,199人		区分		32		4485		32		4485		I-2									
				平成27年国調		4,900人		4,353人		4,336人		令和2年国調		平成27年国調		島根県		美郷町		地方交付税種地		2-1									
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-11.1%		増減率		-3.0%		-3.2%																			
				面積		282.92 km ²		人口密度		15人		第1次		265		370															
				第2次		13.4		16.2		第3次		426		512																	
				第3次		21.5		22.4				1,292		1,407																	
				第3次		65.2		61.5																							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×									
地方譲与税				448,002		6.6		448,002		11.4		普通税		447,567		99.9		36,547		低開発×		旧工特×									
地方交付金				99,889		1.5		99,889		2.5		法定普通税		447,567		99.9		36,547		旧産炭×		山振○									
配当交付金				277		0.0		277		0.0		市町村民税		153,940		34.4		3,341		過疎×		首都×									
株式等譲渡所得交付金				1,379		0.0		1,379		0.0		内個人均等割		6,540		1.5		-		近畿×		中×									
分離課税所得交付金				-		-		-		-		所得割		125,380		28.0		-		財政健全化等×		指数表選定○									
地方消費税交付金				101,978		1.5		101,978		2.6		法人均等割		10,325		2.3		-		財源超過×		-									
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		固定資産税		256,862		57.3		33,206		うち純固定資産税		254,546									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		19,249		4.3		-		市町村たばこ税		17,516									
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		17,516		3.9		-		特別土地保有税		-									
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法定外普通税		-		-		-		目的税		435									
自動車税環境性能割交付金				4,007		0.1		4,007		0.1		法的		435		0.1		-		内入湯税		435									
法人事業税交付金				5,587		0.1		5,587		0.1		事業所税		-		-		-		都市計画税		-									
地方特例交付金等				1,334		0.0		1,334		0.0		水利地益税等		-		-		-		法定外目的税		-									
内個人住民税減取補填特例交付金				1,334		0.0		1,334		0.0		旧法による税		-		-		-		合計		448,002									
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		議会議務災害		×		シ尿処理○		市区町村長		1		30.10.11									
地方交付税				3,659,019		53.6		3,257,098		82.7		非常勤公務災害		○		ごみ処理○		副市区町村長		1		23.04.01									
内普通交付税				3,257,098		47.7		3,257,098		82.7		退職手当		○		火葬場×		教育長		1		23.04.01									
内特別交付税				401,921		5.9		-		-		事務機共同		○		常備消防○		議会議長		1		23.04.01									
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		税務事務		×		小学校×		議会副議長		1		23.04.01									
(一般財源計)				4,322,496		63.4		3,920,575		99.6		老人福祉		×		中学校×		議会議員		10		23.04.01									
交通安全対策特別交付金				530		0.0		530		0.0		伝染病		×		その他○															
分担金・負担金				53,643		0.8		1,345		0.0																					
使用料				66,705		1.0		1,799		0.0																					
国庫支出				11,422		0.2		28		0.0																					
国有提供交付金				867,333		12.7		-		-																					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																					
都道府県支出				449,737		6.6		-		-																					
財産収入				30,427		0.4		3,384		0.1																					
繰入金				52,130		0.8		-		-																					
繰越金				8,664		0.1		-		-																					
繰上金				225,118		3.3		-		-																					
諸地方債				118,069		1.7		8,630		0.2																					
うち減取補填債(特例分)				616,800		9.0		-		-																					
うち臨時財政対策債				-		-		-		-																					
歳入合計				30,200		0.4		-		-																					
				6,823,074		100.0		3,936,291		100.0																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		509,048		490,654			
うち職員				936,026		14.1		802,051		723,311		18.2		区		決議会費		80,270		1.2		-		80,270		基準財政需要額		3,782,796		3,800,539	
扶助				476,163		7.2		417,615		-		-		総務費		1,291,040		19.5		45,967		1,063,302		標準税収入額等		620,084		593,369			
公債				509,701		7.7		201,888		192,329		4.8		民生費		1,334,286		20.1		55		735,613		標準財政規模		3,907,455		4,022,313			
元利償還金				1,166,543		17.6		1,121,040		1,121,040		28.3		衛生費		464,672		7.0		-		396,534		財政力指数		0.13		0.14			
一時借入金				1,136,725		17.2		1,091,478		1,091,478		27.5		労働費		4,800		0.1		-		900		実質収支比率(%)		4.7		4.7			
(義務的経費計)				29,818		0.5		29,562		-		-		農林水産業費		448,726		6.8		89,027		290,879		公債費負担比率(%)		23.1		22.4			
維持補修費				2,612,270		39.4		2,124,979		2,036,680		51.3		商工費		72,966		1.1		3,005		70,250		健全率化		判断		-		-	
補助費				1,043,852		15.8		741,327		541,138		13.6		土木費		741,726		11.2		461,682		257,981		実質公債費比率(%)		12.4		12.3			
うち一部事務組合負担				169,115		2.6		114,104		114,606		2.9		消防費		352,959		5.3		84,320		240,709		将来負担比率(%)		69.6		89.7			
繰上金				1,178,571		17.8		905,263		541,326		13.6		教育費		534,396		8.1		99,407		382,333		積立金		1,074,702		1,073,711			
投資・出資金・貸付金				409,913		6.2		386,310		383,280		9.7		災害復旧費		133,627		2.0		-		7,025		現在高		694,672		688,543			
前年度繰上充用金				535,358		8.1		492,465		388,600		9.8		公債		1,166,543		17.6		-		1,121,040		地方債現在高		9,984,136		10,504,061			
投資的経費				163,285		2.5		104,608		-		-		諸支出金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-			
うち人件費				6,470		0.1		6,470		-		-		歳出合計		6,626,011		100.0		783,463		4,646,836		物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		-		-			
普通建設事業費				917,090		13.8		120,620		3,622,350		91.3%		繰上金		672,274		9.7		-		4,885		取益事業収入		-		-			
うち補助費				783,463		11.8		113,595		-		-		営下水		179,336		2.3		-		4,885		土地開発基金現在高		-		-			
うち単独費				278,719		4.2		12,821		91.3%		(92.0%)		事業		107,770		1.5		-		604		徴収率		98.6		95.8			
災害復旧事業費				497,244		7.5		99,274		-		-		業病		29,146		0.4		-		839		合計		98.8		96.6			
失業対策事業費				133,627		2.0		7,025		-		-		等上水道		-		-		-		81		市町村民税		99.1		98.4			
歳入合計				-		-		-		-		-		国民健康保険		109,514		1.5		-		1		純固定資産税		98.2		94.1			
				6,626,011		100.0		4,646,836		4,843,899		千円		出の		246,508		0.4		587		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-0			
				令和2年国調		10,163人		9,961人		9,884人		区分 令和2年国調 平成27年国調			32		4493		地方交付税種地		2-1			
				平成27年国調		11,101人		10,194人		10,119人														
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-8.4%		増減率		-2.3%		第1次 第2次 第3次			1,064 20.3 913 17.4 3,264 62.3		1,242 21.8 988 17.3 3,480 60.9		島根県		邑南町			
				面積		419.29km ²		増減率		-2.3%														
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税				1,130,980		7.9		1,130,980		16.1		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			歳 入 総 額		14,248,069		13,849,247					
地方譲与税				195,965		1.4		195,965		2.8		指 定 団 体 等			歳 入 総 額		13,872,841		13,586,503					
配当金				753		0.0		753		0.0		の 指 定 状 況			歳 入 歳 出 差 引		375,228		262,744					
株式等譲渡所得割交付金				3,713		0.0		3,713		0.1		区 分			支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支		56,834		50,334					
分譲課税所得割交付金				2,742		0.0		2,742		0.0		普 通 税			支 単 年 度 収 支		318,394		212,410					
地方消費税交付金				-		-		-		-		法 定 普 通 税			支 積 上 立 金		105,984		5,819					
ゴルフ場利用税交付金				248,832		1.7		248,832		3.5		市 町 村 民 税			支 積 立 金 償 還 金		186,525		107,075					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		内 個 人 均 等 割			支 積 立 金 取 崩 し 額		-		-					
自動車取得税交付金				-		-		-		-		所 得 割			支 実 質 単 年 度 収 支		292,509		223,133					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法 人 均 等 割			区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金				8,800		0.1		8,800		0.1		賦 法 定 資 産 税			一 般 職 員		184		578,680		3,145			
法人事業税交付金				16,041		0.1		16,041		0.2		う ち 純 固 定 資 産 税			一 般 職 員		-		-		-			
地方特例交付金等				4,805		0.0		4,805		0.1		軽 自 動 車 税			教 育 時 職 員		12		33,144		2,762			
内 個人住民税減取補填特例交付金				4,606		0.0		4,606		0.1		市 町 村 た ば こ 税			員 等 合 計		1		*		*			
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				199		0.0		199		0.0		鉦 産 産 税			ラ ス パ イ レ ス 指 数		185		582,513		3,149			
地方交付税				6,241,516		43.8		5,416,686		77.0		特 別 土 地 保 有 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		適 用 開 始 年 月 日		-		一人当たり平均給料月額(百円)			
内 普通交付税				5,416,686		38.0		5,416,686		77.0		法 定 外 普 通 税			特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)			
内 特別交付税				824,830		5.8		-		-		目 的 的 税			議 員 公 務 災 害		シ 尿 処 理		市 区 町 村 長		1			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		内 入 湯 税			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		1			
(一 般 財 源 計)				7,854,147		55.1		7,029,317		99.9		内 事 業 所 税			退 職 手 当		火 葬 場		教 育 長		1			
交通安全対策特別交付金				1,182		0.0		1,182		0.0		都 市 計 画 税			事 務 機 共 同		常 備 消 防		議 会 議 長		1			
分担金・負担金				106,297		0.7		-		-		法 定 外 目 的 的 税			税 務 事 務		小 学 校		議 会 副 議 長		1			
使用料				389,162		2.7		335		0.0		旧 法 に よ る 税			老 人 福 祉		中 学 校		議 会 議 員		11			
手数料				23,016		0.2		33		0.0		合 計			伝 染 病		そ の 他							
国庫支出				1,418,985		10.0		-		-		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
国有提供交付金				-		-		-		-		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の			
(特 別 区 財 調 交 付 金)				1,489,335		10.5		-		-		区 分			(A)のうち		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額			
都道府県支出				19,467		0.1		1,334		0.0		区 分			議 会 費		87,806		0.6		87,806		1,283,882	
財産収入				191,464		1.3		-		-		区 分			総 務 費		3,116,316		22.5		1,033,352		1,299,914	
繰入金				462,685		3.2		-		-		区 分			民 生 費		2,564,958		18.5		4,235		1,256,535	
繰越金				262,744		1.8		-		-		区 分			衛 生 費		1,483,367		10.7		1,177		1,259,891	
繰上金				276,935		1.9		1,581		0.0		区 分			労 働 費		3,634		0.0		-		3,634	
地方債				1,752,650		12.3		-		-		区 分			農 林 水 産 業 費		1,496,700		10.8		421,238		775,693	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		区 分			商 工 費		352,616		2.5		39,194		277,746	
うち臨時財政対策債				56,850		0.4		-		-		区 分			土 木 費		839,508		6.1		307,202		547,917	
歳入合計				14,248,069		100.0		7,033,782		100.0		区 分			消 防 費		419,093		3.0		9,295		396,359	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			教 育 費		1,669,604		12.0		706,398	
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			災 害 復 旧 費		308,501		2.2		-	
うち職員				1,807,240		13.0		1,670,468		1,646,696		23.2		区 分			公 債		1,530,738		11.0		-	
扶助				1,152,833		8.3		1,084,041		-		-		区 分			諸 支 出 金		-		-		-	
公債				1,376,945		9.9		403,860		402,555		5.7		区 分			前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-	
元利償還金				1,530,738		11.0		1,479,078		1,479,078		20.9		区 分			歳 出 合 計		13,872,841		100.0		2,522,091	
一時借入金				1,482,364		10.7		1,434,295		1,434,295		20.2		区 分			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,011,853		12,789		12,789	
(義 務 的 経 費 計)				47,983		0.3		44,392		44,392		0.6		区 分			経 常 収 支 比 率		91.4%		(92.1%)			
維持補修費				391		0.0		391		391		0.0		区 分			減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-	
物件維持補修費				4,714,923		34.0		3,553,406		3,528,329		49.8		区 分			及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け		-		-		-	
補助費				1,510,274		10.9		797,844		587,242		8.3		区 分			歳 入 一 般 財 源 等		8,735,532		千 円			
うち一部事務組合負担金				318,561		2.3		243,845		121,704		1.7		区 分			出 の そ の 他		567,674					
繰出金				2,594,128		18.7		1,812,731		1,118,638		15.8		区 分			繰 合 計		2,011,853		12,789		12,789	
繰立金				729,010		5.3		671,560		444,974		6.3		区 分			会 計		570,252		-		-6,579	
投資・出資金・貸付金				1,344,143		9.7		1,231,409		1,124,301		15.9		区 分			国 民 健 康 保 険 事 業		390,119		-		1,497	
前年度繰上充用金				560,047		4.0		358,777		-		-		区 分			業 上 水 道		277,591		-		2,155	
投資的経費				2,830,592		20.4		362,292		362,292		5.1		区 分			等 工 業 用 水 道		-		-		-	
うち人件費				80,034		0.6		77,478		77,478		1.1		区 分			へ 国 民 健 康 保 険		206,217		-		82	
普通建設事業費				2,522,091		18.2		332,178		332,178		4.7		区 分			出 の そ の 他		567,674		-		392	
うち補助				883,709		6.4		130,638		130,638		1.8		区 分			繰 合 計		2,011,853		12,789		12,789	
うち単独				1,558,650		11.2		183,908		183,908		2.6		区 分			会 計		570,252		-		-6,579	
災害復旧事業費				308,501		2.2		30,114		30,114		0.4		区 分			国 民 健 康 保 険 事 業		390,119		-		1,497	
歳出合計				13,872,841		100.0		8,360,304		8,735,532		62.6		区 分			業 上 水 道		277,591		-		2,155	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,875人 7,653人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2						
		増減率		-10.2%	令5.1.1	6,784人	6,737人	区分	令和2年国調	32	5015	地方交付税種地	2-1						
		面積		307.03km ²	令4.1.1	6,964人	6,919人	第1次	平成27年国調	島根県 津和野町									
		人口密度		22人	増減率	-2.6%	-2.6%	第2次											
								第3次											
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
地方譲与税	658,936	6.4	658,936	13.3	普 通 税				×	歳 入 総 額		10,349,418	10,852,280						
地方譲与税	106,691	1.0	106,691	2.2	法 定 普 通 税				○	歳 入 総 額		10,169,969	10,651,253						
配当交付金	438	0.0	438	0.0	市 町 村 民 税				○	歳 入 歳 出 差 引		179,449	201,027						
株式等譲渡所得交付金	2,150	0.0	2,150	0.0	内 個人均等割				○	翌年度に繰越すべき財源		87,910	78,685						
分離課税所得交付金	1,582	0.0	1,582	0.0	所 得 割				○	実 質 収 支		91,539	122,342						
地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				○	単 年 度 収 支		-30,803	38,933						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税				○	積 立 金 取 崩 し		55,025	124,108						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				○	積 立 金 取 崩 し		63,400	168,691						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				○	実 質 単 年 度 収 支		-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				○	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)					
自動車税環境性能割交付金	4,063	0.0	4,063	0.1	特別土地保有税				○	一 般 職 員		115	345,115	3,001					
法人事業税交付金	9,526	0.1	9,526	0.2	法定外普通税				○	うち消防職員		-	-	-					
地方特例交付金等	1,992	0.0	1,992	0.0	法的				○	うち技能労務職員		7	25,697	3,671					
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,992	0.0	1,992	0.0	目的				○	教 育 時 職 員		-	-	-					
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	入 湯 税				○	等 合 計		115	345,115	3,001					
地方交付税	4,674,875	45.2	3,983,256	80.7	事業所税				○	ラ ス パ イ レ ス 指 数		-	-	-					
内 普通交付税	3,983,256	38.5	3,983,256	80.7	都市計画税				○	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)				
特別交付税	691,619	6.7	-	-	水利地益等				○	議 員 公 務 災 害		×	シ 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,300	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税				○	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,150	
(一般財源計)	5,623,519	54.3	4,931,900	99.9	旧法による税				○	退職手当		○	火葬場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,600	
交通安全対策特別交付金	744	0.0	744	0.0	合 計				○	事務機共同		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	24.04.01	2,800	
分担金・負担金	66,337	0.6	-	-	内 入湯税				○	税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	24.04.01	2,360	
使用料	175,920	1.7	5,263	0.1	内 事業所税				○	老人福祉		○	中学校	×	議 会 議 員	10	24.04.01	1,970	
手数料	23,814	0.2	-	-	内 都市計画税				○	伝 染 病		×	その他	○					
国庫支出	1,501,497	14.5	-	-	内 水利地益等				○										
国有提供交付金	-	-	-	-	内 法定外目的税				○										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 旧法による税				○										
都道府県支出	580,511	5.6	-	-	合 計				○										
財産収入	33,136	0.3	-	-															
寄附収入	81,053	0.8	-	-															
繰入金	265,813	2.6	-	-															
繰越金	201,027	1.9	-	-															
繰上金	97,548	0.9	3	0.0															
諸地方債	1,698,499	16.4	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	40,799	0.4	-	-															
歳入	10,349,418	100.0	4,937,910	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	744,021	717,462						
うち職員	1,406,691	13.8	1,331,910	1,125,294	22.6	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,727,277	4,632,426						
扶助	758,052	7.5	730,160	-	-	議 会 費	67,605	0.7	-	67,605	標 準 税 収 入 額 等	909,426	875,912						
公債	745,005	7.3	191,017	189,271	3.8	総 務 費	1,527,115	15.0	228,858	968,308	標 準 財 政 規 模	4,933,481	4,998,229						
元利償還金	1,337,655	13.2	1,309,673	1,246,272	25.0	民 生 費	1,980,750	19.5	269,693	964,363	財 政 力 指 数	0.16	0.16						
一時借入金	1,282,599	12.6	1,257,001	1,193,601	24.0	衛 生 費	841,414	8.3	4,622	603,808	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	2.0						
(義務的経費計)	54,948	0.5	52,564	52,564	1.1	労 働 費	580	0.0	-	580	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.7	20.0						
維持補修	108	0.0	108	108	0.0	農 林 水 産 業 費	662,435	6.5	245,427	282,084	判 断 全 率 化	-	-						
維持補修	3,489,351	34.3	2,832,600	2,560,837	51.4	商 工 費	953,372	9.4	551,532	329,344	健 全 率 化	-	-						
維持補修	1,482,113	14.6	920,814	574,538	11.5	土 木 費	743,213	7.3	383,234	307,021	積 立 金	1,468,727	1,413,702						
維持補修	56,525	0.6	48,432	48,432	0.9	消 防 費	305,595	3.0	8,858	254,384	財 政 調 査	750,856	640,850						
維持補修	1,628,616	16.0	1,238,281	759,285	15.3	教 育 費	1,430,610	14.1	451,652	774,639	特 定 目 的	1,145,044	1,271,303						
維持補修	435,025	4.3	409,625	345,405	6.9	災 害 復 旧 費	319,625	3.1	-	2,895	地 方 債 現 在 高	14,704,413	14,288,513						
維持補修	695,144	6.8	580,525	390,807	7.8	公 債 費	1,337,655	13.2	-	1,309,673	物 件 等 購 入	291,491	343,450						
維持補修	299,891	2.9	167,593	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	114	124						
維持補修	54,828	0.5	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	27,068	35,984						
維持補修	2,463,501	24.2	76,459	-	-	歳 出 合 計	10,169,969	100.0	2,143,876	5,864,704	債 務 負 担 率 (%)	98.5	94.8						
維持補修	4,831	0.0	4,831	4,831	0.0	繰 上 水 道 費	157,188		-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.4						
維持補修	2,143,876	21.1	73,564	73,564	0.7	事 業 水 道 院	148,833		-	-	純 固 定 資 産 税	97.4	90.9						
維持補修	1,210,978	11.9	23,566	23,566	0.2	業 病 院	138,741		-	-									
維持補修	867,695	8.5	48,838	48,838	0.5	等 介 護 サ ー ビ ス	25,759		-	-									
維持補修	319,625	3.1	2,895	2,895	0.0	他	416,109		-	-									
維持補修	-	-	-	-	-	出 の													
維持補修	10,169,969	100.0	5,864,704	6,044,153	59.4	出 の													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1					
令和4年度決算状況				令和2年度国調		平成27年度国調		増減率		増減率		区分		令和2年度国調		平成27年度国調		32		5058		島根県 吉賀町			
				面積		336.50 km ²		18 人		5,814 人		5,647 人		5,948 人		5,777 人		増減率		-2.3 %		-2.3 %		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入		歳入		増減率		増減率		第1次		382		585		7,489,021		8,043,792		2-1			
区 分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第2次		12.8		17.8		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税				547,154		7.3		547,154		13.2		第3次		1,767		1,836		7,489,021		8,043,792					
地方譲与税				88,117		1.2		88,117		2.1		指 定 団 体 等		59.1		55.9		7,197,653		7,763,689					
利子割交付金				446		0.0		446		0.0		指 定 状 況						291,368		280,103					
配当割交付金				2,191		0.0		2,191		0.1		旧 新 産 産 ×						60,943		20,011					
株式等譲渡所得割交付金				1,613		0.0		1,613		0.0		旧 工 特 ×						230,425		260,092					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		低 開 発 ×						-29,667		120,324					
地方消費税交付金				149,095		2.0		149,095		3.6		旧 産 炭 ×						415		412					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		山 振 振 ×						-		62,640					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		過 疎 疎 ×						-		-					
自動車取得税交付金				-		-		-		-		首 都 都 ×						-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		近 畿 畿 ×						-		-					
自動車税環境性能割交付金				3,266		0.0		3,266		0.1		中 部 部 ×						-		-					
法人事業税交付金				9,808		0.1		9,808		0.2		財 政 健 全 化 等 ×						-		-					
地方特例交付金等				3,919		0.1		3,919		0.1		指 数 表 選 定 ×						-		-					
内 個人住民税減取補填特例交付金				3,193		0.0		3,193		0.1		財 源 超 過 ×						-		-					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				726		0.0		726		0.0		旧 法 定 普 通 税						-		-					
内 地方交付税				3,753,936		50.1		3,293,842		79.7		市 町 村 民 税						-		-					
内 普通交付税				3,293,842		44.0		3,293,842		79.7		内 個人均等割						-		-					
内 特別交付税				460,094		6.1		-		-		所 得 割						-		-					
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		法 人 均 等 割						-		-					
(一 般 財 源 計)				4,559,545		60.9		4,099,451		99.2		法 定 資 産 税						-		-					
交通安全対策特別交付金				640		0.0		640		0.0		うち純固定資産税						-		-					
分担金・負担金				36,976		0.5		3		0.0		軽自動車税						-		-					
使用料				78,636		1.1		30,744		0.7		市町村たばこ税						-		-					
手数料				16,592		0.2		-		-		鉦産産						-		-					
国庫支出				1,079,372		14.4		-		-		特別土地保有税						-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		法定外普通税						-		-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		目 的 的 税						3,817		0.7					
都道府県支出				451,818		6.0		-		-		法 定 目 的 的 税						3,817		0.7					
財産収入				8,791		0.1		1,737		0.0		内 入湯税						-		-					
繰入金				89,598		1.2		-		-		事 業 所 税						-		-					
繰越金				280,103		3.7		-		-		都 市 計 画 税						-		-					
繰上金				72,776		1.0		425		0.0		法 定 外 目 的 的 税						-		-					
地方債				796,946		10.6		-		-		旧 法 法 による 税						-		-					
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		合 計						547,154		100.0					
うち臨時財政対策債				34,846		0.5		-		-		議 員 公 務 災 害 ×						-		-					
歳入合計				7,489,021		100.0		4,133,000		100.0		非 常 勤 公 務 災 害 ×						-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		經常経費充 当 一 般 財 源 等		經常収支比率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分				決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		經常経費充 当 一 般 財 源 等		經常収支比率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち職員				1,174,512		16.3		1,022,661		921,736		22.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	
扶助				552,656		7.7		518,604		-		-		議 会 費		69,514		1.0		-		69,514		基準財政需要額	
公債				910,989		12.7		284,348		272,755		6.5		總 務 費		879,841		12.2		38,584		761,967		標準税収入額等	
内 元利償還金				868,184		12.1		831,165		831,165		19.9		民 生 費		1,715,119		23.8		27,903		888,487		標準財政規模	
内 一時借入金				28,244		0.4		25,366		25,366		0.6		衛 生 費		768,634		10.7		14,671		666,049		財政力指数	
内 一時借入金				83		0.0		83		83		0.0		農 林 水 産 業 費		3,715		0.1		-		3,715		実質収支比率(%)	
(義 務 的 経 費 計)				2,982,012		41.4		2,163,623		2,051,105		49.2		商 工 費		632,958		8.8		142,980		369,468		公債費負担比率(%)	
維持補修費				88,641		1.2		71,082		59,169		14.4		土 木 費		215,115		3.0		6,681		207,249		健全率化	
補助費				1,484,257		20.6		1,252,957		559,612		13.4		消 防 費		704,543		9.8		440,483		306,101		判断全	
うち一部事務組合負担金				395,237		5.5		333,417		280,947		6.7		教 育 費		268,486		3.7		7,881		231,511		率化	
繰出金				456,908		6.3		386,050		355,591		8.5		災 害 復 旧 費		895,135		12.4		336,060		487,561		積立金高	
積立金				70,017		1.0		32,404		-		-		公 債 費		148,082		2.1		-		44,390		調	
投資・出資金・貸付金				63,174		0.9		40,510		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		896,511		12.5		-		856,614		現	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高	
投資的経費				1,163,325		16.2		232,423		-		-		歳 出 合 計		7,197,653		100.0		1,015,243		4,892,626		債務負担行為額(支出予定額)	
うち人件費				18,145		0.3		18,145		-		-		繰 公 合 計		810,180		-		-		18,878		保 証 ・ 補 償 そ の 他	
内 うち補助				493,903		6.9		13,750		86.9 % (87.6 %)		-		営 下 水 道		205,130		-		-		6,365		取 益 事 業 収 入	
内 うち単独				484,092		6.7		173,033		-		-		事 上 水 道		148,142		-		-		811		土 地 開 発 基 金 現 在 高	
内 災害復旧事業費				148,082		2.1		44,390		-		-		業 介 護 サ ー ビ ス		8,254		-		-		1,154		徴 収 現 率 ・ 計	
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		等 工 業 用 水 道		77,507		-		-		-		合 計	
歳 出 合 計				7,197,653		100.0		4,892,626		5,183,994 千円		-		出 の そ の 他		371,147		-		-		466		99.3 97.9 99.3 97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調		2,788人 3,027人		区分 住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名 32		団体名 5261		市町村類型 I-2									
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率 -7.9%		面積 55.97 km ²		令5.1.1 令4.1.1		2,606人 2,592人		区分 令和2年国調 平成27年国調		島根県		西ノ島町		地方交付税種地 2-1									
区				決算額		構成比		増減率 -2.3%		2,648人 -2.1%		第1次 213 15.7		第2次 249 17.2		第3次 192 210 14.2 14.5 949 988 70.1 68.3		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区分				決算額		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入総額		歳入総額							
地方譲与税				282,712	4.7	282,712	8.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の指定状況		歳入総額		6,047,240		6,434,992		歳入総額		6,434,992					
地方譲与税				20,807	0.3	20,807	0.6	普通税				282,712		100.0		歳入総額		5,758,378		6,249,638		歳入総額		6,249,638			
利子割交付金				266	0.0	266	0.0	市町村民税				130,367		46.1		歳入総額		288,862		185,354		歳入総額		185,354			
配当割交付金				1,311	0.0	1,311	0.0	内個人均等割				4,935		1.7		歳入総額		34,047		37,431		歳入総額		37,431			
株式等譲渡所得割交付金				967	0.0	967	0.0	所得割				114,201		40.4		歳入総額		254,815		147,923		歳入総額		147,923			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割				7,356		2.6		歳入総額		106,892		-37,249		歳入総額		-37,249			
地方消費税交付金				68,256	1.1	68,256	2.1	固定資産税				117,462		41.5		歳入総額		42,342		18,563		歳入総額		18,563			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				115,405		40.8		歳入総額		64,450		64,547		歳入総額		64,547			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				13,710		4.8		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				21,173		7.5		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	特別土地保有税				-		-		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
自動車税環境性能割交付金				982	0.0	982	0.0	法定外普通税				-		-		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
法人事業税交付金				4,731	0.1	4,731	0.1	目的税				-		-		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
地方特例交付金等				703	0.0	703	0.0	内入湯税				-		-		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
内個人住民税減取補填特例交付金				703	0.0	703	0.0	事業所税				-		-		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-	-	-	-	都市計画税				-		-		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
地方交付税				3,293,421	54.5	2,898,420	88.4	法定外目的税				-		-		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
内普通交付税				2,898,420	47.9	2,898,420	88.4	旧法による税				-		-		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
特別交付税				395,001	6.5	-	-	合計				282,712		100.0		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				-		-		歳入総額		-		-		歳入総額		-			
(一般財源計)				3,674,156	60.8	3,279,155	100.0	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		304,794		304,533			
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	うち職員				50,137		0.9		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		3,203,214		3,171,875			
分担金・負担金				83,941	1.4	-	-	扶助				1,208,954		21.0		衛生費		84,954		887,653		377,274		378,722			
使用料				102,595	1.7	-	-	公債				764,929		13.3		民生費		10,703		397,579		3,300,633		3,348,342			
手数料				21,744	0.4	-	-	元利償還金				625,484		10.9		衛生費		2,300		457,546		0.10		0.11			
国庫支出				843,791	14.0	-	-	一時借入金				-		-		労働費		-		-		7.7		4.4			
国有提供交付金				-	-	-	-	内元利償還金				-		-		農林水産業費		-		-		33.6		31.1			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	義務的経費計				-		-		商工費		-		-		-		-			
都道府県支出				269,380	4.5	-	-	維持補修				-		-		土木費		-		-		-		-			
財産収入				32,054	0.5	-	-	補助費				-		-		土防費		-		-		-		-			
寄附金				65,642	1.1	-	-	うち一部事務組合負担				-		-		教育費		-		-		-		-			
繰入金				82,699	1.4	-	-	繰立				-		-		災害復旧費		-		-		-		-			
繰越金				185,354	3.1	-	-	投資・出資金・貸付金				-		-		公債		-		-		-		-			
繰上金				90,084	1.5	1	0.0	前年度繰上充用金				-		-		諸支出金		-		-		-		-			
地債				595,800	9.9	-	-	うち臨時財政対策債				-		-		歳出合計		5,758,378		100.0		624,298		3,863,065			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	歳入一般財源等				-		-		経常経費充当一般財源等計		2,965,845千円		繰合計		615,066		国民健康保険		7,944	
うち臨時財政対策債				24,900	0.4	-	-	経常収支比率				89.8%		(90.4%)		経常収支比率		-		-		-		-			
歳入合計				6,047,240	100.0	3,279,156	100.0	歳入一般財源等				-		-		歳入一般財源等		4,151,927千円		繰合計		302,087		国民健康保険		4,807	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2						
		令和2年国調 平成27年国調		634人 615人		令5.1.1 令4.1.1		615人 624人		609人 617人		区分 令和2年国調 平成27年国調			32 島根県		5279 知夫村		地方交付税種地		2-1						
		増減率		3.1%		増減率		-1.4%		-1.3%		第1次 52 17.1 20.5															
		面積		13.70 km ²		増減率						第2次 35 11.5 7.5															
		人口密度		46人								第3次 217 71.4 183 72.0															
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
地方譲与税		55,442		2.7		55,442		5.4		普通税			×		区		2,079,065		2,457,747								
地方交付金		10,473		0.5		10,473		1.0		法定普通税			×		令和4年度(千円)		2,005,747		2,344,486								
利子割交付金		53		0.0		53		0.0		市町村民税			×		令和3年度(千円)		73,318		113,261								
配当割交付金		268		0.0		268		0.0		内個人均等割			×		歳入総額		8,705		938								
株式等譲渡所得割交付金		200		0.0		200		0.0		所得割			×		歳入総額		64,613		112,323								
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割			×		歳入総額		4,710		50,912								
地方消費税交付金		15,063		0.7		15,063		1.5		法人税割			×		歳入総額		105,141		71,300								
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		固定資産税			×		歳入総額		-		80,012								
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			×		歳入総額		-		-								
自動車取得税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			×		歳入総額		17,000		-								
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			×		歳入総額		40,431		202,224								
自動車税環境性能割交付金		556		0.0		556		0.1		特別土地保有税			×		歳入総額		-		-								
法人事業税交付金		836		0.0		836		0.1		法定外普通税			×		歳入総額		-		-								
地方特例交付金等		29		0.0		29		0.0		目的税			×		歳入総額		-		-								
内個人住民税減収補填特例交付金		29		0.0		29		0.0		内入湯税			×		歳入総額		-		-								
新コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-		-		-		-		事業所税			×		歳入総額		-		-								
地方交付税		1,203,449		57.9		946,744		91.9		都市計画税			×		歳入総額		-		-								
内普通交付税		946,744		45.5		946,744		91.9		都市場地益等			×		歳入総額		-		-								
内特別交付税		256,705		12.3		-		-		法定外目的税			×		歳入総額		-		-								
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		旧法による税			×		歳入総額		-		-								
(一般財源計)		1,286,369		61.9		1,029,664		100.0		合計			×		歳入総額		55,442		100.0								
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		内入湯税			×		歳入総額		-		-								
分担金・負担金		9,833		0.5		-		-		事業所税			×		歳入総額		-		-								
使用料		29,752		1.4		-		-		都市計画税			×		歳入総額		-		-								
手数料		8,259		0.4		-		-		都市場地益等			×		歳入総額		-		-								
国庫支出		252,322		12.1		-		-		法定外目的税			×		歳入総額		-		-								
国有提供交付金		-		-		-		-		旧法による税			×		歳入総額		-		-								
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		合計			×		歳入総額		55,442		100.0								
都道府県支出		134,596		6.5		-		-		内入湯税			×		歳入総額		-		-								
財産収入		2,824		0.1		-		-		事業所税			×		歳入総額		-		-								
寄附収入		7,012		0.3		-		-		都市計画税			×		歳入総額		-		-								
繰入金		29,493		1.4		-		-		都市場地益等			×		歳入総額		-		-								
繰越金		113,261		5.4		-		-		法定外目的税			×		歳入総額		-		-								
繰上金		34,869		1.7		3		0.0		内入湯税			×		歳入総額		-		-								
地債		170,475		8.2		-		-		事業所税			×		歳入総額		-		-								
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		都市計画税			×		歳入総額		-		-								
うち臨時財政対策債		7,275		0.3		-		-		都市場地益等			×		歳入総額		-		-								
歳入合計		2,079,065		100.0		1,029,667		100.0		合計			×		歳入総額		55,442		100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)											目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		66,328		61,837	
うち職員		351,055		17.5		330,779		295,908		28.5		区		36,650		1.8		-		36,650		基準財政需要額		1,013,072		960,660	
扶助		161,789		8.1		148,566		-		-		議会		602,490		30.0		27,063		513,470		標準税収入額等		80,942		74,556	
公債		43,264		2.2		15,653		15,502		1.5		民生		224,962		11.2		-		138,654		標準財政規模		1,034,961		999,109	
元利償還金		333,194		16.6		312,964		312,964		30.2		衛生		211,652		10.6		30,421		100,987		財政力指数		0.07		0.07	
一時借入金		6,833		0.3		6,833		6,833		0.7		労働		4		0.0		-		4		実質収支比率(%)		6.2		11.2	
(義務的経費計)		217		0.0		217		217		0.0		農林水産業		121,269		6.0		11,000		72,925		公債費負担比率(%)		22.3		26.1	
維持補修費		734,563		36.6		666,446		631,424		60.9		商工		87,282		4.4		5,610		38,705		健全率化		-		-	
補助費		393,101		19.6		238,157		130,831		12.6		土木		212,720		10.6		146,012		44,447		連結実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担		3,900		0.2		2,894		2,894		0.3		消防		38,115		1.9		1,870		34,915		実質公債費比率(%)		11.4		10.5	
繰上金		333,996		16.7		197,147		100,067		9.7		教育		75,956		3.8		-		60,521		将来負担比率(%)		71.6		88.3	
繰出金		94,948		4.7		89,924		72,431		7.0		災害復旧		54,403		2.7		-		2,966		積立金高		323,543		235,402	
繰入金		148,095		7.4		137,933		-		-		公債		340,244		17.0		-		320,014		現在高		158,421		158,420	
前年度繰上充用金		112,801		5.6		105,889		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		2,986,612		3,149,332	
投資・出資金・貸付金		2,940		0.1		2,140		2,140		0.2		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		2,005,747		100.0		221,976		1,364,258		物件等購入保証・補償その他		-		-	
投資的経費		276,351		13.8		13,652		13,652		13.8		繰上金		159,091		7.9		-		2,000		取益事業収入		-		-	
うち人件費		2,581		0.1		2,581		2,581		0.1		営下水		45,291		2.3		-		28,403		土地開発基金現在高		-		-	
普通建設事業費		191,832		9.6		8,572		83.6%		(84.2%)		簡易水道		40,700		2.0		-		137		徴収率・計		100.0		99.7	
うち補助費		18,003		0.9		2,101		-		-		業病院		10,996		0.5		-		89		合計		100.0		99.4	
うち単独費		54,375		2.7		2,938		-		-		等上水道		-		-		-		-		市町村民税		100.0		99.2	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		国民健康保険		22,854		1.1		-		-		純固定資産税		99.9		99.2	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		その他		39,250		1.9		-		361							
歳出合計		2,005,747		100.0		1,364,258		1,437,576		143.7%		繰上金		159,091		7.9		-		2,000		取益事業収入		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

